

平成24（2012）年度

区画整理・産業支援など 復興業務が本格化

震災で壊滅的な被害を受けた陸前高田市が1年で復旧することは難しく、平成24年度以降も職員派遣を継続することとなった。本格的な復興に向けて技術系職員を含め、専門性の高い職員を少数に絞り、1年間の長期派遣を基本とした。

平成23年度に策定された震災復興計画に基づき、復興土地区画整理事業に従事する職員や、地域産業を再建するため、新たに産業労働事務に従事する職員を派遣した。

また、平成23年度までは派遣職員の宿舎は一関市にある富二屋旅館だったが、通勤に時間がかかること、冬季は道路が凍結してバス通勤に危険が伴うといった難点があり、平成24年度からは陸前高田市内のドライビングスクール「マイウス」にその拠点を移した。



被災した道路の復旧業務に従事する派遣職員



仮設店舗で打ち合わせをする派遣職員

派遣職員の職務と所属(平成24年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
企画政策関係事務	企画政策課(1)
防災関係業務	防災対策室(1)
産業労働事務	商工観光課(1)
生活保護事務	長寿社会課(1)
児童福祉事務	社会福祉課(1)
保健指導業務	健康推進課(1)
復興計画推進	都市計画課(1)
	復興対策局(1)
道路等復旧業務	建設課(1)
水道事業運営事務	水道事業所(2)
水道復旧業務	
学校建設の施工管理	学校教育課(5)
計	16名

(注1) 括弧内は派遣人数



仮設商店街

平成25（2013）年度

区画整理・学校建設などに マンパワー発揮

平成25年度は陸前高田市へ13名の職員を派遣した。平成24年度に派遣していた生活保護事務、水道事業運営事務、水道復旧業務、防災関係業務の4業務につい

ては現地職員で対応することとなった。

一方で、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業における造成工事等が本格化していくに伴い、復興計画推進業務の職員を増員することとなった。

また、被災した小中学校の応急復旧のみならず、気仙小学校はじめ、新たに建設する校舎、運動場等の整備に関わる職員についても増員した。



被災した気仙小学校（平成25年6月）

派遣職員の職務と所属（平成25年度）

派遣先での職務	派遣先の所属
企画政策関係事務	企画政策課(1)
産業労働事務	商工観光課(1)
児童福祉事務	社会福祉課(1)
保健指導事務	健康推進課(1)
復興計画推進(防災集団移転促進業務)	復興対策局(1)
復興計画推進(区画整理業務)	都市計画課(3)
道路等復旧業務	建設課(1)
学校建設の施工管理	学校教育課(4)
学校施設等の復旧業務	
学校関係事務	
計	13名

(注1) 括弧内は派遣人数



現場で測量作業に従事する派遣職員

平成26（2014）年度

災害公営住宅等における検査事務に 消防職員派遣

平成26年度は陸前高田市へ11名の職員を派遣し、この年度は予防関係の業務で新たに消防職員を9月から3か月間、陸前高田市消防本部に短期派遣を行った。

復興の進捗に伴い、災害公営住宅などの大規模建築物の建設が順次予定されており、下和野災害公営住宅や消防防災センターの中間・完成検査を行うとともに、派遣先の予防担当者への現地指導を通じて、名古屋市が有するノウハウを提供した。

また、市内事業所が実施する消防訓練にも出向し、初期対応の注意点や消火器の取扱いなどの指導を行った。



ベルトコンベアによる市街地への土砂運搬

派遣職員の職務と所属(平成26年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
産業労働事務	商工観光課(1)
保健指導事務	健康推進課(1)
復興計画推進(防災集団移転促進業務)	復興対策局(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
学校建設の施工管理等	教育施設整備室(2)
予防関係事務	消防本部(1)
計	11名

(注1) 括弧内は派遣人数



陸前高田市消防防災センター

平成27（2015）年度

復興の推進に伴い、 空き始めた仮設住宅に宿舍を移す

平成27年度は陸前高田市へ8名の職員を派遣した。平成26年度まで、派遣職員の宿舍は陸前高田市のドライビングスクール「マイウス」であったが、多くの派遣職員

からマイウスでは、風呂や洗面所、洗濯機が共用のため、帰宅後も気が休まらず、プライバシーが十分に確保されていないという意見が出ていた。そのため、この年度から派遣職員の宿舍を空き始めていた仮設住宅へ移した。

これに伴い、被災地域支援本部現地連絡事務所が廃止された。



区画整理事業に従事する職員

派遣職員の職務と所属(平成27年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
産業労働事務	商工観光課(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
学校建設の施工管理等	教育施設整備室(2)
計	8名

(注1) 括弧内は派遣人数



造成工事の現場

平成28(2016)年度

新築ラッシュによる税務事務の増加に専門職員サポート

平成28年度は陸前高田市へ11名の職員を派遣した。この頃、陸前高田市の復興に伴い、新築家屋の件数が増加し、固定資産税評価の業務が多忙となってきたことから、陸前高田市の要望を踏まえ、9月から3か月弱、職員を短期

で派遣した。

また、市民税申告の時期に合わせて1月から2か月超、税務職員を短期派遣した。市民税業務についてはこの年度から令和2年度まで、短期の派遣職員2名を陸前高田市へ送り続けた。



区画整理で造成された高台に建つ新築家屋

派遣職員の職務と所属(平成28年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
産業労働事務	商工観光課(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
学校建設の施工管理等	教育施設整備室(2)
予防関係事務	消防本部(1)
固定資産税評価業務	税務課(2)
市民税業務	
計	11名

(注1) 括弧内は派遣人数



新たな施設の建設が進むかさ上げ地

平成29（2017）年度

防災・水道設備に再び支援開始 新図書館の運営にもノウハウを提供

平成29年度は陸前高田市へ13名の職員を派遣した。土地区画整理事業（高田地区、今泉地区）のかさ上げ地区における避難計画や訓練の実施に向けて、本市の防災職員を新たに派遣することとなった。

水道整備業務においても、かさ上げ地や高台における宅地造成、道路整備に合わせた水道管の整備が予定されており、陸前高田市から再度の派遣要望があった。

また、この頃陸前高田市の中心市街地に図書館の開館が予定されており、蔵書及び運営面でのサポートを行うため、司書業務に従事する職員を1名短期派遣した。



陸前高田市立図書館（平成29年7月20日オープン）

派遣職員の職務と所属（平成29年度）

派遣先での職務	派遣先の所属
防災関係業務	防災課(1)
産業労働事務	商工観光課(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
水道整備関係業務	水道事業所(1)
学校建設の施工管理等	教育施設整備室(2)
市民税業務	税務課(2)
司書業務	図書館(1)
計	13名

(注1) 括弧内は派遣人数



防災関係業務に従事する職員

平成30（2018）年度

区画整理・道路復旧・学校建設など ハード面中心

平成30年度は陸前高田市へ12名の職員が派遣され、業務内容は前年度と概ね同様であった。土地区画整理事業の進捗に伴い必要となる道路や水道管の整備など、ハード

面の業務を中心に派遣職員が貢献した。

この年の9月には中心市街地で「まちびらきまつり」が開催されるなど、陸前高田市の復興は着実に進んでいた。

また、平成31年1月に今泉地区の高台に再建が進められていた気仙小学校が開校し、高田小学校も翌年度の開校に向けて工事が進められた。



整備が進む市街地

派遣職員の職務と所属(平成30年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
防災関係業務	防災課(1)
産業労働事務	商工観光課(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
水道整備関係業務	水道事業所(1)
学校建設の施工管理等	教育施設整備室(2)
市民税業務	税務課(2)
計	12名

(注1) 括弧内は派遣人数



新築工事中の高田小学校

令和元（2019）年度

新たな体育・交流施設など 都市基盤形成に貢献

令和元年度も陸前高田市へ12名の職員が派遣され、派遣業務と人数について前年度から大幅な変更はなかった。建設中であった市役所新庁舎周辺以外の水

道整備が完了するなど、事業が着実に進められていた。

また、前年から引き続き再建工事が行われていた高田小学校が完成したことに加え、体育・交流施設である総合交流センター（夢アリーナたかた）も完成したことから、学校建設関連の業務については、この年度で職員派遣が終了した。



総合交流センター（夢アリーナたかた）

派遣職員の職務と所属（令和元年度）

派遣先での職務	派遣先の所属
防災関係業務	防災課(1)
産業労働事務	商政課(1)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
水道整備関係業務	水道事業所(1)
学校建設の施工管理等	教育委員会管理課(2)
市民税業務	税務課(2)
計	12名

(注1) 括弧内は派遣人数



完成した高田小学校

令和2（2020）年度

観光交流施策の推進 復興土地区画整理事業は節目に

令和2年度は陸前高田市へ12名の職員を派遣し、この年度から陸前高田市の観光交流・振興事務に従事する職員

を2名派遣した。陸前高田市のまちの賑わいづくりに向けて観光交流施策のさらなる推進が求められた。

また、復興土地区画整理事業における工事がこの年度で完了し、地権者への宅地の引き渡しも終了したため、事業は一定の節目を迎えることとなった。



陸前高田市民交流団による「まちづくり」がテーマの名古屋訪問

派遣職員の職務と所属(令和2年度)

派遣先での職務	派遣先の所属
防災関係業務	防災課(1)
産業労働事務	商政課(1)
観光交流・振興事務	観光交流課(2)
復興計画推進(区画整理業務)	市街地整備課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
水道整備関係業務	水道事業所(1)
市民税業務	税務課(2)
計	12名

(注1) 括弧内は派遣人数



商業施設「CAMOCY(カモシー)」(令和2年12月17日オープン)

令和3（2021）年度

着実に進む復興 一部縮小だが支援は続く

令和2年度までの10年間に於いて職員派遣を継続し、陸前高田市のハード面の復興が仕上げを迎える中で、令和3年度は職員派遣を一部縮小することとなった。

区画整理業務については換地処分や清算業務に従事する職員を3名派遣するとともに、道路等復旧業務においては事業の繰り越しが発生したため継続して派遣を行うこととなった。



陸前高田市役所新庁舎が竣工（令和3年4月18日）



新庁舎の1階待合スペース

派遣職員の職務と所属（令和3年度）

派遣先での職務	派遣先の所属
防災関係業務	防災課(1)
復興計画推進（区画整理業務）	都市計画課(4)
道路等復旧業務	建設課(1)
計	6名

（注1）括弧内は派遣人数

保健師の応援でソフト面の復旧が進んだ 名古屋市職員と語り合った日々を忘れない

復興には、被災した施設や道路などハード面の復旧だけでなく、困っている人へのケア提供などソフト面の復旧もとても重要です。陸前高田市は、災害時に支援が必要な要支援者名簿を作ろうとしていたときに被災し、どこにどのような人がいるのかわからなくなりました。名古屋市をはじめ、全国から応援で来た保健師さんたちに、ローラー作戦で調査をしてもらい、高齢者や障がい者の安否確認も含め状況を把握できて対応につなげました。とても感謝しています。

名古屋市職員と 接して

震災の経験をベースに、陸前高田市は平成27年、「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」を掲げ、すべての人にとって住みやすいまちづくりに取り組むアクションプランを策定しました。これは福祉分野だけでなく、市のあらゆる施策に浸透しています。マイナスからスタートした陸前高田市ですが、だからこそできるまちづくりとは何かを考え続けてきました。震災後、たくさんの名古屋市の職員さんたちと仲良くなり、まちづくりにについても語り合った日々は忘れません。



佐々木敦美さん

陸前高田市教育委員会
管理課副主幹
元社会福祉課

第6節 派遣職員活動記録

1 保健・福祉業務 平成23年度～平成26年度

保健・福祉分野を網羅した人員構成 全国の保健支援チームを本市職員が総括

保健・福祉業務においては、保健指導、高齢福祉、生活保護、児童福祉に従事する職員を派遣するなど、多くの分野において陸前高田市を支援した。また、保健指導業務に従事する保健師をサポートするための事務職員も派遣した。

前述したとおり、発災直後に陸前高田市と職員派遣の調整を行うなかで、最初に求められていた職種が保健師であり、平成23(2011)年4月22日に第1陣で保健師をはじめとした福祉業務に携わる職員を陸前高田市へ派遣した。

全国からも多くの保健支援チームが集結していたが、陸前高田市の保健師の多くが亡くなったこともあり、本市の派遣職員が5月中旬から、全国の保健支援チームの総括役を担うこととなった。



避難所での体操指導



仮設住宅での体操指導



保健医療福祉包括ケア会議にも参加



名古屋市の保健師(写真中央)が全国の保健支援チームの総括役を担った



派遣業務を終えた各自治体の保健師にあいさつをする陸前高田市及び名古屋市の保健師

健康生活調査から心のケアまで 陸前高田市の保健行政を支える

保健支援チームは、7つのフェーズの活動区分に基づいて、長期的な保健業務を行うこととした（参照：活動区分表）。4月22日に陸前高田市入りした本市の保健師は、まず市内の状況を把握するため、第1回健康生活調査（ローラー作戦）に参加した。

5月にはローラー作戦後の2次スクリーニングの方針を決め、要援護者に対して家庭訪問を行った。その後、仮設住宅の建設が進み、居住者への訪問を順次行うとともに、これと同時期に、高齢者等の閉じこもり予防と居場所づくりのための「お茶っこサロン」を立ち上げた。「お茶っこサロン」では、「仮設住宅にいと誰とも話さずに1日が終わることがある」、「こうやって話ができる場があるとありがたい」といった声が多く聞かれた。

11月には、仮設住宅に入居された方を中心に、約1,200世帯を対象に第2回健康生活調査を行い、心のケアの必要性の再確認と、循環器疾患発症予防のための血圧測定などを実施した。

翌年1月以降は、保健師の震災後の活動状況を取りまとめた報告書を作成したほか、陸前高田市の保健師に対する研修を行うなど、平成26年度まで保健指導業務にあたる職員が継続して派遣され、陸前高田市の保健行政を支えた。

活動区分(フェーズ)

フェーズ0	3月11日	緊急対策期	震災発生時対応期
フェーズ1	3月12日～3月20日	急性期	保健支援チーム集結
フェーズ2	3月21日～4月6日	応急対応期①	保健支援チーム集結
フェーズ3	4月7日～5月20日	応急対応期②	健康・生活調査
フェーズ4	5月21日～6月30日	応急対策期①	要援護者支援
フェーズ5	7月1日～8月31日	応急対策期②	地域コミュニティづくりⅠ
フェーズ6	9月1日～12月31日	回復支援期①	地域コミュニティづくりⅡ
フェーズ7	1月1日～3月31日	回復支援期②	自立始動

活動区分表（陸前高田市の保健医療福祉分野）



全戸訪問での健康生活調査を実施



保健活動記録作成の打ち合わせ風景



第2回健康生活調査



仮設住宅への訪問



派遣職員が作成に関わった
「東日本大震災陸前高田市の保健活動記録
（中間報告）」（平成24年3月1日）

1 保健・福祉業務

平成23年度～平成26年度

被災者健康診査

被災者の健康状態を確かめ
今後どのような支援が必要かを把握



仕事や住環境の変化が生活に影響していることを把握



一人一人のお話をしっかりうかがった



健康診査の様子(平成23年10月)



菅野道弘 さん
元陸前高田市健康推進課長

非常時の市民の健康を守るために 柔軟に臨機応変に対応してくれた

当時は命に関わる要望が殺到し、全国から支援チームが来ても、受け入れの調整もできない状態でした。医療は専門性の審査も含め、いわて災害医療支援ネットワークで調整。県単位等で医療チームを受け入れ、医療が継続すること引き継ぎも各自で行うシステムにしました。

保健師チームが避難所を回ってくれましたが、市役所の中で保健行政を統括する保健師がいませんでした。9人のうち6人が亡くなり、若い職員ばかりとなり、全体を把握し指示できる経験豊かな職員の派遣を名古屋市にお願いしました。

名古屋市職員と 接して

いろいろな自治体からの支援チームや困っている住民がいて、ガレキのように混沌とした当時、道を拓く素晴らしいパワーのある職員を送っていただき助かりました。間違いのない判断をし、疑問があれば相談してくれたので、仕事を任せられました。非常時、市民の健康を守るために、行政は他の団体と組んで柔軟に対応する必要があります。臨機応変に対応できる人でないと務まらない現場でした。事務職の方も含め、優秀な方たちを派遣してもらえ、「中間報告」まで作っていただき感謝しています。

お茶っこサロン

地域コミュニティづくりのために立ち上げた



「お茶っこサロン」で腹話術をする
富二屋旅館の女将さん



生活協同組合と連携して行ったサロンゲーム



「お茶っこサロン」での健康相談コーナー

民間を巻き込むマネジメントが求められた 日ごろからの協力関係が災害時の備えに

陸前高田市への長期派遣保健師として、全国から集結した多くの保健支援チームやNPOなどと協力し、市民の健康と生活環境の安定のために活動しました。被災者の支援に加え、検診や予防注射などの通常業務もあり、私は総括役として方針を出し、関係者の意見を吸い上げてまとめ、それぞれのチームの専門性や得意分野を生かして進めました。

被災者の健康は環境が整えば安定します。仮設住宅に閉じこもりがちなお年寄りのために、交流の場である「お茶っこサロン」を立ち上げました。集まるためには、体操や趣味などの楽しいメニューが必要で、社会福

祉協議会とともに考え、ボランティアなどいろいろな人材を巻き込みました。最終的には社会福祉協議会の生活指導員だけで運営できるようにしました。

災害時は行政だけでは何も回らない、いろいろな人材を使いこなすマネジメントが求められると痛感しました。平常時からもっと役割を解放して民間を活用すべきだと。ただ、関わる団体などの育成やチェック機能、個人情報管理などは、行政が責任を持ってきちんと押さえておく。民間が協力できるきっかけ作りを平常時から行えば、協力関係が築かれ、災害時にも生かせると思います。

派遣職員の 思い出



日高 橘子 さん

前名古屋市中保健センター
保健予防課長 保健師
派遣期間：
平成23年4月22日～
平成24年3月31日
派遣部署：
陸前高田市民生部
健康推進課

1 保健・福祉業務 平成23年度～平成26年度

介護保険・生活保護・児童福祉業務 最前線で被災者の生活の安定を目指した

介護保険業務では、窓口での受付などを派遣職員が担当した。震災による津波でネットワークシステムが失われ、8月末にはシステムが復旧したが、その間も介護保険申請の受付を続けるなど、苦労を強いられた。

生活保護業務では、ケースワーカーとして職員が派遣され、避難所や自宅を回り生活保護の受給者の安否確認や

支給事務を行うとともに、津波で失われた資料を復元するため受給者に対して聞き取り調査を行い、記録の復元がなされた。

児童福祉業務では、保育所の運営や学童保育の実施、児童扶養手当等の支給業務を支援した。陸前高田市にあった10の保育所のうち、2園が津波に飲み込まれ、休園せざるを得なくなった。そのうち被災した竹駒保育園については仮設園舎での業務再開に向けた準備がなされ、平成24年4月には保育が再開された。



生活保護業務に従事する派遣職員



竹駒保育園は1年間休園後に再開
(平成24年4月4日)

2 防災業務 平成23、24年度、平成29年度～令和3年度

防災行政無線など防災機能の復旧に加え 震災後の土砂崩れなどの災害対策を実施

防災業務に従事する職員は平成23(2011)年度と平成24年度、平成29年度から現在に至るまで派遣されており、震災直後の業務として地域防災計画の改定や津波によって被害を受けた防災関連の設備の復旧業務に従事した。

陸前高田市では、無線電波を受信して音声やサイレンを自動的に鳴動させる防災行政無線が震災前は126か所あり、避難勧告や津波警報等の防災情報や市政に関する情報を市民に伝達する重要な役割を担っていた。

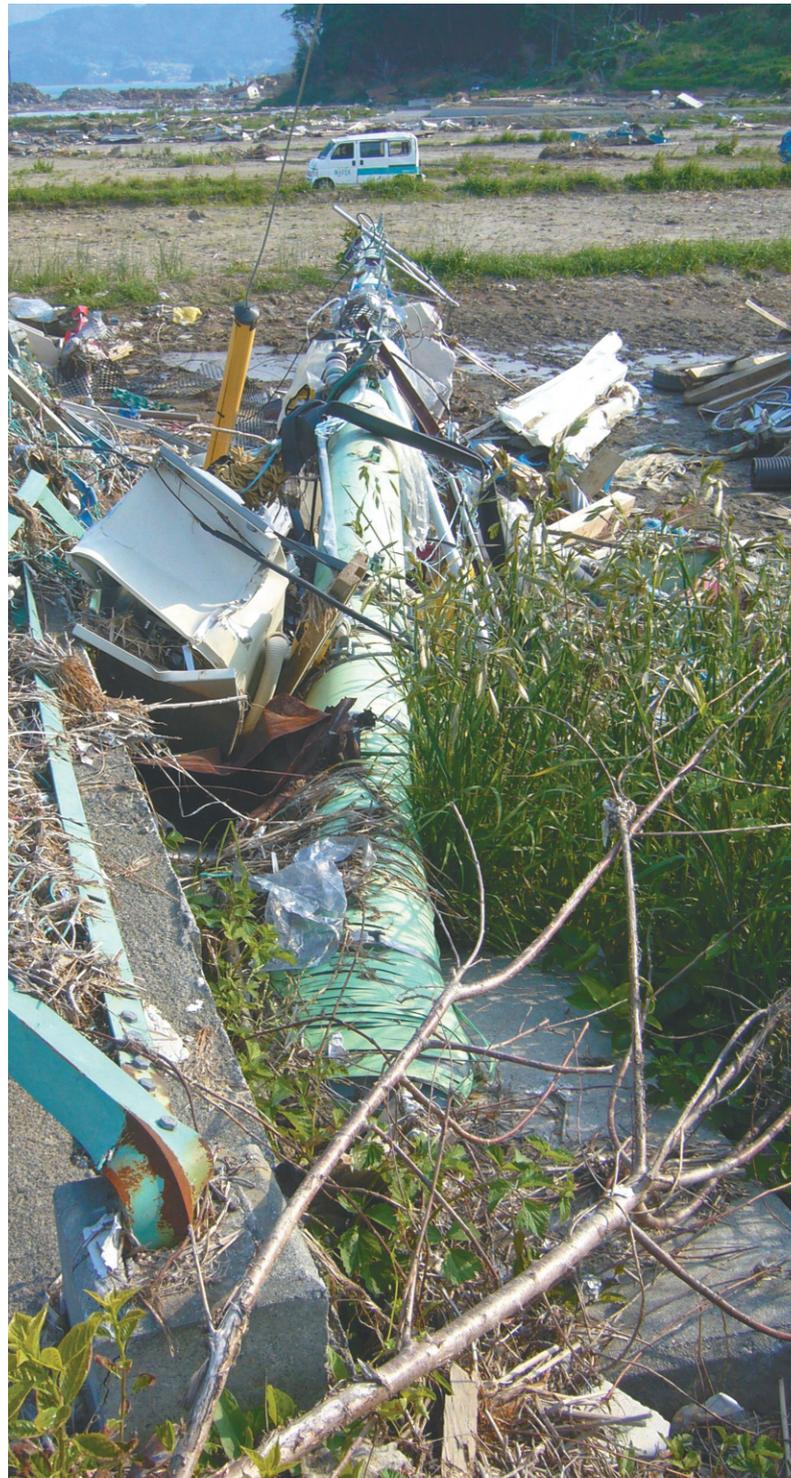
しかし、津波により、その約3分の1において支柱が倒壊するなど壊滅的な状態となり、その復旧業務に携わった。

また、台風に伴う土砂崩れによる通行止めの被害が発生した際には、関係機関と協力して迂回路の設定や応急復旧などの協議を行うなどの対応にあたった。陸前高田市では、震災による地盤の緩みから、少しの雨でも土砂崩れが発生しやすい状況であったため、住民に仮設住宅への転居を依頼したり、地域説明会の実施や土砂災害防災センサーの取り付けなどの災害対策の業務にも従事した。

防災行政無線の復旧



平成23年に復旧した防災行政無線



津波で倒壊した防災行政無線

土砂崩れの復旧



倒木等による被害



土砂崩れによる通行止め



地域説明会の様子

防災計画策定 志村 巧さん(44)



■ 7 ■

できることから備え

市街地で、県が予測 照的に、三十三人のう
した津波は「五十%以上一人の犠牲に抑えた
上、「1層未満」。陸前 市消防本部の例だ。消
高田市の防災計画はこ 防本部は低い位置にあ
の想定に基づいている ため、1層の津波で
た。しかし、襲ってき も消防車が浸水被害を
た水の壁は十五層超 受ける想定し、高台
安全なはずの避難所六 へ本部機能を移転す
十八カ所のうち三十五 訓練を積んでいた。
カ所がのまれ、多くの 「高さ想定は外れた
住民がなくなった。 が、津波が来る想定は
いかに想定外に対応 当たった。それにし
するか、ヒントになっ かり備えていたからこ
たのは、職員四分の 機能が守ることがで
一近が死亡・行方不 きた」と分析。「想定 油断があると思えてな
明となった市役所と対 したが、想定外に対処す
る第一歩だと実感し のこととして考えても
できることを確実にと た」と力を込めた。古くは新し
呼びかける志村巧さん 東海地震が予想され 重く、重い課題を背負っ
岩手県陸前高田市で る名古屋でも「家具の た。

備蓄物資の管理



防災備蓄倉庫の点検を行う派遣職員

消防局の派遣職員を紹介した記事
(中日新聞 平成23年5月26日朝刊)

2 防災業務 平成23、24年度、平成29年度～令和3年度

避難訓練、災害応急対策訓練、人材育成など 地域防災力の向上を目指して取り組む

平成29(2017)年度からは、復興状況を踏まえ、さらなる災害対応力の向上に向けた業務を担った。主には、震災の教訓などを踏まえた大幅な地域防災計画の改定や業務継続計画の策定、さらには、津波で被害を受けた沿岸地域を中心とした避難場所の見直しや避難誘導標識の設置に取り組んだ。

また、市民や防災関係機関も参加する市を挙げての津波避難訓練の企画や、大規模災害時における市としての対応手順を検証するための災害応急対策訓練を実施した。

平成30年度からは陸前高田市防災マイスター養成講座が始まった。地域の防災リーダーとなる防災マイスターを養成するため、毎月、防災に関する知識や技術を習得するための講座を開催し、その企画・運営業務にも携わった。

派遣職員は毎年の災害対応業務にも防災の所管部署として従事していたが、令和元(2019)年度末には、新型コロナウイルスの感染が拡大。新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、住民への対応にもあたることとなった。

津波避難



沿岸地域での津波避難訓練

防災計画



業務継続計画の策定に向けた検討



防災会議の開催(地域防災計画の改定)



市民参加の避難所運営訓練(炊き出し)



避難路に設置した誘導標識



市民参加の避難所運営訓練(名簿作成)

人材育成



全庁での
災害応急対策訓練
(本部員会議)



防災マイスター養成講座



全庁での災害応急対策訓練(対応の検討)



山口 修平

名古屋市防災危機管理局
危機対策室危機対策係主事
派遣期間:令和元年度
派遣部署:陸前高田市
防災局防災課

地域住民との話し合いを重ねることで 事業を良い方向へ進めることができた

陸前高田市の皆さんからは、自分たちのまちに対する愛着がひしひしと伝わりました。災害時に自分が何をすればいいのかを質問してくる人もおられ、防災活動を「わが事」として真剣に捉える人が多かったです。もともと日ごろから集まって持ち寄りで炊き出しをする地域で、お互いに顔の見える関係がありました。

東日本大震災をはじめ、過去にいくつもの震災を経験した地域ゆえ、これまでに積み重ねてきた独自のノウハウが根付いています。一方、震災経験がない名古屋の人間が考えた計画は、住民にとってはシミュレーション

派遣職員の 思い出

にもとづく災害対策と映り、当初、どこか机上の空論的な部分があると捉えられたのではないのでしょうか。名古屋での業務で培った内容と、陸前高田市の方々が望む形との間でギャップを感じたこともありました。

しかし、緊急時に何をしていくのかを一緒に考えるなか、意見の食い違いはあっても話し合いを重ねることで、結果として良い方向に進めることができました。地域住民の意向を取り入れながらの計画策定や、訓練などの事業を推進していくことは、私にとっても良い学びとなりました。

3 産業労働業務 平成24年度～令和2年度

製品の販路拡大を通じた産業振興に取り組む 地元の産業まつりに加え、東京にも出展

平成24(2012)年度から令和2(2020)年度までの長期間にわたり、産業労働業務への職員を派遣し、被災した中小企業等の事業再開を支援するため、仮設店舗の整備や本設店舗再建に係る支援、各種補助金等の交付などに従事するとともに地場産品等の販路開拓や産業振興イベント業務にも携わった。

陸前高田市の秋の恒例イベントである産業まつりには深く関わり、平成24年度については震災の爪痕が大きく残っていたため開催が危ぶまれていたが、派遣職員が農林業や漁業、商業の関係者らと協議を重ね、規模を縮小して開催することとなった。そのような状況でも1万人もの市民が来場され、秋の味覚を中心とした農産物や水産物、市内の企業

や商店が手掛ける商品の即時販売のほか、名古屋市からも出展を行い、名物である手羽先やモーニング(小倉トースト、ゆで卵、コーヒー)、どて煮を陸前高田の多くの市民が味わった。

令和2年度こそ新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、それまでは毎年開催され、派遣職員は事務局の職員として従事した。

また、東京で開催される、いわて・三陸けん希望ストリート「展示即売会in有楽町」では、製品の販路拡大を通じた経済振興を目的として、気仙地域(陸前高田市、大船渡市、住田町)の水産・農産加工品や工芸品等の販売が行われ、派遣職員も従事し、販路拡大に資するべく積極的に製品のPRを行った。来場者の方からは、毎年イベントに参加しているといった声や陸前高田市出身の来場者の方からは懐かしいといった声が聞かれた。

製品の販路拡大 (陸前高田)



陸前高田市産業まつり(平成24年11月4日)



名物の焼きホタテも販売



はち丸と陸前高田市のゆめ大使「たかたのゆめちゃん」

産品の販路拡大（東京）



いわて・三陸けせん希望ストリート2016
「展示即売会in有楽町」
(平成28年9月30日～10月2日)



東京・有楽町に「たかたのゆめちゃん」が登場



戸羽太陸前高田市長と会談する河村たかし名古屋市長＝13日、岩手県陸前高田市で

東日本大震災で多くの職員や市庁舎を失った岩手県陸前高田市の行政機能回復を支援するため職員を派遣した名古屋市の河村たかし市長は13日、現地入りし、戸羽太市長に雇用確保に向けた企業誘致への協力を約束した。両市長は、市役所機能が置かれていた市立学校給食センターで会談。河村市長が「長期的には行政だけでなく産業面の支援もやりたい」と切り出すと、戸羽市長は「復興

企業進出後押し



には雇用が必要。どんな企業でもいいので進出してほしい」と要望。河村市長は「名古屋、愛知の企業に工場をつくってもらえるようアピールしたい」と応えた。

平成24年度からの産業労働業務での職員派遣につながる動きを紹介した記事
(中日新聞 平成23年5月14日朝刊)

商店街とまちづくり



磐井正篤さん

株式会社いわ井代表取締役
陸前高田市中心部
事業者の会
「高田まちなか会」会長

良い商店街があれば良いまちになる 若者が力を発揮できる環境をつくりたい

店の復活は朝市の戸板1枚からで、商売よりも再会を喜び合う場所となりました。コンテナや仮の店舗を経て、新市街地に共同店舗「陸前高田まちなかテラス」を建てて営業しています。「陸前高田まちなかテラス」は市から土地を借り、自分たちで会社を作って建物を建てました。その後、商業者の会である「高田まちなか会」を結成。商店主は大家で店子。商売を辞めたら抜けて、やる気のある人に入ってもらシステムです。つねにこのまちで一番のスポットにしたいです。

最近、I・Jターンで若い人たちが増えました。今、陸前高田では若者が花火大会でまちを盛りあげたり、カフェをやる人が集まってそれがまちの個性になったり、夏祭りも復活したりと、どんどん力を発揮しています。その環境づくりが私の仕事ですね。

良い商店街があれば、良いまちになっていくと思っています。自分たちが最善を尽くせるのは良い店を作ること。自分たちのポジションをしっかりとやっていくところから、まちづくりにつなげていきたいです。

3 産業労働業務 平成24年度～令和2年度

震災後の働き手不足や雇用の変化等に対応 地元の学生への就職支援などにも尽力

陸前高田市では、震災復興が進み、多くの事業所が再開するにつれ、働き手の不足が問題になっていた。震災前に比べて人口が減ってしまったこと、また、復興に伴うガレキ処理などの新たな仕事・雇用が生まれていることが原因であった。この状況を改善するため、陸前高田市は周辺自治体やハローワーク等と連携して求職者のための就職相談会を開催した。

また、陸前高田市周辺には大学や専門学校がなく、高校卒業後に進学する生徒はほぼ地元を離れることとなり、若手の人材不足が顕著なことから、地元企業への就職を促進するための企業説明会や、就職後の職場への定着を促進するためのセミナーを開催した。

その他、平成29(2017)年には陸前高田市中心市街地に大型商業施設「アバッセたかた」がオープンするにあたり、多くの雇用が必要となることから、就職相談会を開催した。

このように派遣職員は、陸前高田市の雇用対策や地元への就職支援に係る業務にも従事した。

経営・雇用の活性化



産業労働業務に従事する職員



就職応援面接会



商業施設「アバッセたかた」



気仙地区 障がい者就職相談会



高校生向けの会社説明会



山口 俊 さん

元名古屋市職員
派遣期間:平成28年度
派遣部署:陸前高田市
商工観光課

外からの視点を生かし 新たなかたちの企業見学会を企画運営

陸前高田市の若者は市外や県外に流出する傾向があります。行政とハローワーク、商工会議所、ジョブカフェが協議会をつくり、U・I・Jターンなどで地元定着を促していますが、方法を模索しながら、いかにして若者に伝えるかが課題だと思います。

中の人だけだと見えないところがあります。外からの視点を生かそうと、派遣が終わって帰名後、名古屋市の事業として“TAKATA WORK TRIP”と銘打った企業見学会を企画・運営しました。高校2年生が地元企業に

出向いて仕事の話を聞いて体験し、将来をイメージするものです。まず、名古屋の事業者を入れたワークショップに企業の担当者が集まり、悩みを共有し、強み弱みを整理。事業価値を再発見し明確にしました。自分たちの良い所を良い形で発信すると、高校生も興味を持ち、地元で働くことに魅力を感じるようになります。すぐには結果が出ないかもしれませんが、続けることで認知度が上がります。行政として、企業や学校とつながり、地域が一体となった取り組みが重要だと思います。

派遣職員の 思い出

4 復興計画策定・推進業務 平成23年度～令和3年度

震災の教訓を受け止め、復興ビジョンを示す 陸前高田市震災復興計画の策定をサポート

震災直後の平成23(2011)年度、陸前高田市はその教訓を受け止め、復興に向けたビジョンを示すため、復興計画を策定することとなり、本市から復興計画策定業務に従事する職員を派遣した。陸前高田市では、震災の年の3月に総合計画の策定が予定されていたため、その計画案をベースとして、復興計画の策定を進めた。

計画の策定にあたり、市内主要団体の代表者や有識者で構成される陸前高田市震災復興計画検討委員会を設置し、市で作成した原案について検討を重ねた。

また、復興計画の策定にあたっては、国や県の関係機関との調整を行うとともに、市民の意向を把握するため、市民向けの地区別説明会も開催された。これらの手続きを経て、平成23年12月に復興計画が策定された。

復興計画策定



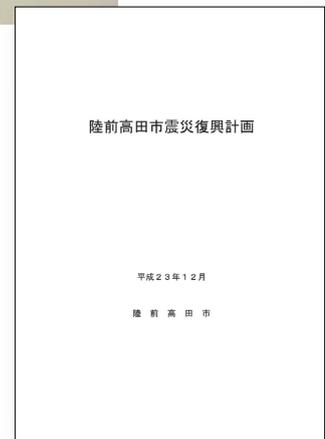
第1回陸前高田市震災復興計画検討委員会
(平成23年8月8日)



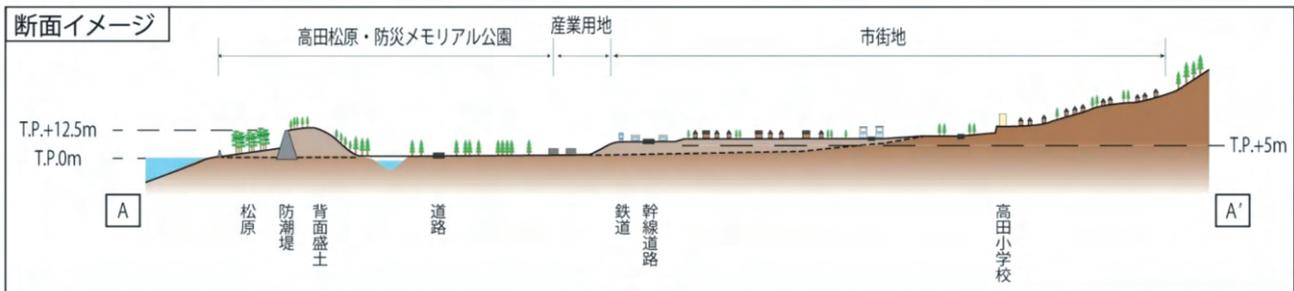
第5回陸前高田市
震災復興計画検討委員会



20～40歳代の市民も自由な意見を交わす
復興まちづくりを語る会も開催



陸前高田市震災復興計画
(平成23年12月)



土地利用断面イメージ図 出典:陸前高田市震災復興計画 概要版

計画作り力試される



高台に被害の住を移転するまで揺れる陸前高田市。早稲田町で

高台への住宅移転



第2部

視界いっぱい広がる理解を示す。荒涼とした風景。所々にあるがれきの山や津波に耐えた建物の向きに高台が見える。岩手県陸前高田市は、十一月までに策定を目指す復興計画で、高台への住宅移転を、柱に据え、水地域での住宅再建を規制する方針。だが、被災野武郎さん（左）は「まだ一合目。名古屋ならスビラしたい」「町内ごと高台に集団移転したい」という要望が相次ぐ。無責任。住民の意向を把握することが最優先と、さまざまな住民の思

「進むべき方向やビジョンを示すのは行政の責任。すべての要望を受け入れることはできません。理解を求めてい」任期は来年三月まで。着任から二カ月で与えられた役割は、地権者の状況把握などの基礎調査で、名古屋での経験を生かす場面はまだまだ、現地の職員と手助け、杯を交わす機会も増えた。「陸前高田の人は酒好き。沈んだ雰囲気も、夏祭りを機に変わると思」と空気の變化を肌で感じるようになった。都市計画は、道路や建物、人の動きを踏まえて将来の姿を見通す。新陳代謝が基本。都市機能を失った陸前高田は「制約のないまちづくりが得意。誰もしどこのない挑戦」。腰を据えて被災地の将来向きを握る。

（北原忠輔）



高田小学校での復興計画地区別説明会（平成23年）



市民の関心は高く、どの会場も満員状態

復興計画策定の派遣職員を紹介した記事（中日新聞 平成23年7月3日朝刊）

葛藤を抱えつつ、地元の意向を尊重し将来像を描いた市民や職員との積極的な交流で土地の風土を理解

『陸前高田市震災復興計画』の策定業務を行いました。さまざまな検討や合意形成を経て、陸前高田市の将来の絵を描きました。シレンマはありましたね。よりよい発展のための提案でも、外部の人間がどこまで関わっているのか。自分はあくまでもサポートだと考え、将来像は地元の方々の意向を尊重することを心がけました。復興計画事業のテクニカルなことや、防災集団移転のしくみの話など、できることとできないことを整理しながらまとめました。

東日本大震災では、防災集団移転がメインになりつつありますが、当時はほとんど前例がなく、平成5（1993）年の北海道南西沖地

震で被災した奥尻島などでしか実施されていない事業でした。本や文献で把握できない部分も多く、奥尻の役場に電話し、一から十まで教えてもらいました。名古屋の先輩に制度面で相談したり、陸前高田市の庁内のどの部署でも情報や資料の提供を受けたり、いろいろな方の力を借りて進めました。

復興計画づくりには、その土地の風土を知ることが重要です。そこにどのような暮らしがあるのか、文化があるのかを理解できないとできないと思います。積極的にお祭りやイベントに参加したり、市民でもある職員を通じていろいろな方と交流させていただき、今では楽しい思い出となっています。

派遣職員の思い出



阪野武郎

名古屋市住宅都市局
都市計画部交通企画課
施策推進係長
派遣期間：
平成23年5月11日～
平成24年3月31日
派遣部署：
陸前高田市復興対策局

4 復興計画策定・推進業務 平成23年度～令和3年度

復興土地区画整理事業によるまちづくり 「希望のかけ橋」で高台造成を促進

策定された震災復興計画に掲げる「災害に強い安全なまちづくり」の推進にあたって、土地区画整理事業などに従事する職員を本市から長期にわたり派遣した。

陸前高田市は計画に基づき、新たな高台住宅地の整備や浸水区域の一部をかさ上げし、山側にシフトした新しいコンパクトな市街地の形成を図るとともに、海岸地域の低地部においては津波災害の危険性から、住民の居住に適当でない区域を設定し、集団移転を促進した。

被災した市街地の早期復興に向けた土地区画整理事業は、県からの事業計画認可を受けてから工事に着手することになる。市民生活を一刻も早く取り戻すため、平成24(2012)年9月に高田地区と今泉地区の一部で、先行的に事業認可を受け、高田地区では平成25年3月に、今泉地区では平成25年4月に工事を開始した。平成26年2月には、高田地区と今泉地区の全ての箇所でも事業認可を受けた。

県内最大規模の土地区画整理事業のスピードを加速させるため、全長3kmに及ぶベルトコンベア「希望のかけ橋」が平成26年4月に設置された。ベルトコンベアは事業地区内の高台部からかさ上げ部へ1日に約20,000㎡の土を運搬することを可能とし、平成27年9月まで作業を続け、通常8年半ほどかかる土砂運搬が準備期間を含めて約2年半に短縮された。

復興計画推進



住宅再建等説明会(仮庁舎で実施)



住宅再建に関する個別相談会



名古屋市職員と
接して

小山公喜さん

元陸前高田市建設部
都市計画課主幹応援職員は役に立ったなんてものじゃない
ずっとプロパーという感じで仕事してくれた

平成23年の3月で退職予定でした。退職予定者は残って手伝ってくれと言われ、7割ほどの人が残りました。私は3年間の再任用で、当初は建設部で道路の啓開の手配など。一段落すると、経験があった都市計画課で区画整理事業を担当しました。

震災で陸前高田市の職員は、実働部隊の課長補佐・係長の世代がごっそり抜けてしまいました。名古屋市から土木技術者と事務職員が来てくれましたが、彼らは役に立ったなんてものじゃない。私たちとまったく同じ

立場に立って、ずっと陸前高田市の職員だったという感じで仕事をしてもらいました。

居酒屋も食堂もなかったので、金曜の夜は残業を早めに切り上げて、私の仮設住宅で「居酒屋 小山」を開業しました。区画整理事業の目的は、被災した市民が早く安心して生活できる場所を提供すること。コンサルや県職員なども入り、皆でいろいろな意見を言ってもらいました。ともに復興していく思いを共有し、私たちも教わりながら進めることができました。



かさ上げ工事を加速させた土砂運搬用の巨大ベルトコンベア「希望のかけ橋」

かさ上げが進む市街地
(平成27年10月撮影)

平成28年8月撮影

4 復興計画策定・推進業務 平成23年度～令和3年度

2,000人以上の地権者の意向を随時確認 造成完了後は地区ごとに宅地の引き渡し

新たな高台住宅地の整備や浸水区域のかさ上げが着々と進められる一方で、平成26(2014)年7月から9月にかけて2,000名を超える地権者に対する造成後の換地先(高台、かさ上げ地など)に係る意向調査を実施し、住民の回答を反映させた事業計画の変更や換地設計などが進められた。

その後、住民への換地先(新しく分配された土地)の最終意向確認を経て、平成27年12月には先行して高台造成工事に着手していた高田地区ではじめて宅地の引き渡しが始まった。

以降、その他の地区においても造成工事が終了したところから順次、宅地の引き渡し、住宅の建設が進められ、中心市街地においても平成28年8月に宅地の引き渡しが始まるとともに、大型商業施設「アバッセたかた」や「まちなか広場」が平成29年4月にオープンした。

平成30年度に高台部の造成工事が、また、令和2(2020)年12月にはかさ上げ部においても造成工事が完了し、令和3年1月に宅地の引き渡しも終了した。今泉地区には商業施設「陸前高田発酵パーク・カモシー」が開業するなど、まちの復興は一步ずつ前に進んでいる。

暮らしの再建



造成工事が進む高台



工事中の災害公営住宅



高台で開催された現場見学会



高台の宅地の引き渡し(平成29年11月)

名古屋市職員と
接して

磐井律子 さん

陸前高田市民
元今泉地区地権者理解、納得するまで説明してくれた
被災者の再建は職員なくてはありえない

ガレキを見た時には、人生終わったな、土地も家もなくなってしまった、これからどうやって生きていくのかと、不安が8年ぐらい続きました。8年は区画整理で土地を手放していた年数です。まちの形が見えるまで、大丈夫だろうかと不安がありました。

区画整理事業では担当者が1人ずつ付きます。ミスがあって、担当者が名古屋市の職員に交代しました。その方は現地にも私の所にも何度も足を運んで、こちらが理解し納得するまで説明してくれました。土地が半分農地になっているからと、農地変更手続き

も進めてくれ、譲渡先との交渉もうまくまとめてもらって、土地の譲渡も順調に終わりました。

まちの再建には役所の職員が一番の要ですよね。被災者の再建は職員なくてはありえません。名古屋市の保健師さんに背中を押してもらい、ボランティア活動も再開したり、宿舎のレストランでは私も皆さんのお食事のお世話をしたり。名古屋から来たいろいろな方と、いいお付き合いをさせてもらったなどと感謝しています。

被災市街地復興土地区画整理事業の概要

- 被災した市街地の早期復興に向けて、津波浸水を回避する土地のかさ上げ、高台移転といった防災を主眼とした土地区画整理事業を実施
- 施行面積は高田、今泉の両地区で計約300ha
- かさ上げは最大で高田地区12.3m 今泉地区16m
- 今泉地区の山を切り崩し、巨大ベルトコンベアで約500万㎡（バンテリンドームナゴヤ約3個分）の土砂を約2年半かけて高田地区のかさ上げ地に運搬
- 約1,500戸の宅地を造成し、令和3年1月にすべて引き渡しを完了

高台の引き渡しに向けた説明会の様子
(平成29年10月)

整備が進む高台の宅地